

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証シート

単位：千円

実施計画概要							決算・実績			
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳		
								国庫補助額	臨時交付金	その他
1	単	住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費 【低所得者世帯給付金（非課税世帯7万円給付）】 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6 の累計給付金額 R5 年度分の住民税非課税世帯 1658世帯×70千円 のう ちR6 計画分 ④R5 年度分の住民税非課税世帯 (1658世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.3	2,310	0	2,310	0
2	単	給付金・定額減税一体支援事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6 の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 384世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 129世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 114世帯×100千円、子ども加算 155人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 7354人 (152660千円) のうちR6 計画分 事務費 13555千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（627世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（7354人）	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R7.3	177,157	0	177,157	0

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
7	単	令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）+子ども加算（2万円）+不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1750世帯×30千円、子ども加算 95人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 597人（17955千円）のうちR6計画分 事務費 5291千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1750世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（597人）	II. 物価高の克服	R5.12	R7.3	43,956	0	43,956	0	①左記実施計画概要のうちR6計画分 43,956千円 ②低所得世帯等及び定額減税を補足する給付の対象者の多くに給付できた。（一部繰越）
11	単	第1子保育料無償化事業【物価高騰対策】	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、第1子の保育料を無料とすることで、経済的負担軽減を図る。 (福井県は国の第3子以降保育料無償化等に加え、第2子保育料無償化を実施しており、就学前子育て世帯の保育料負担を強いられるのは、第1子を養育する家庭のみとなっており、本市では、物価高騰に直面し、子育て期において最も養育費用を必要としている就学前子育て世帯を重点的に支援するため、本交付金の活用により第1子保育料を無償化し、子育て世帯における経済的負担の軽減を図る。 また、本市の保育料は、独自軽減により国の徴収基準よりも既に相当程度低い水準となっていることや、保育料の無償化について本交付金を活用することなども踏まえ、物価高騰分に留まらず全額を無償化する。) ②第1子保育料の無償化に係る経費 ③29,739千円 第1子の対象となる計149人の各保育料×7か月分の無償分 ④子育て世帯	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R7.3	26,581	0	25,818	763	①83人 ②第1子の対象となる計83人の7か月分の各保育料を無償化し、子育て世帯に対する経済的負担軽減を図った。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
12	単	小学校管理運営費【物価高騰対策】	①物価高騰の影響を受ける親の負担を軽減するため炊飯業務委託のうち、食材費高騰分を補填する。 ②委託料 ③炊飯 1・2年生 (287人×93食×56.81円+287人×69食×66.83円) = 2,840千円、3・4年生 (307人×93食×63.31円+307人×69食×76.88円) = 3,436千円、5・6年生 (307人×93食×66.55円+307人×69食×81.90円) = 3,635千円、揚げ物4,510円×87人 = 392千円 ※教職員の給食費は含まれていません ④児童の保護者	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R7.3	9,452	0	9,452	0	①169,039食分を補填 ②小学校児童の給食費に補填することで保護者の負担を軽減した
13	単	中学校振興事業費【物価高騰対策】	①物価高騰の影響を受ける親の負担を軽減するため、食材費の高騰分にかかる給食費補助に増額し補助する。 ②補助金 ③増額分73円×生徒食数51,323食+増額分86円×生徒食数38,349食 = 7,045千円 ※教職員の給食費は含まれていません ④生徒の保護者	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R7.3	6,424	0	6,240	184	①85,315食 ②中学校生徒の給食費に補助することで保護者の負担を軽減した
14	単	幼稚園管理運営費【物価高騰対策】	①物価高騰の影響を受ける親の負担を軽減するため学校給食会に委託する炊飯業務のうち、食材費高騰分を補填する。 ②委託料 ③ (10名×93食×53.56円+10名×69食×54.64円) = 87千円 ※教職員の給食費は含まれていません ④園児の保護者	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R7.3	72	0	70	2	①1,290食分を補填 ②園児の給食費に補填することで保護者の負担を軽減した

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
15	単	私立保育園等運営助成事業費【物価高騰対策】	①電気料高騰の影響を受ける私立保育園及び認定こども園の経済的な負担の軽減を図る。 ②令和6年4月～5月における電気料金の一部を補助 ③市内各園の定員数に120円を乗じた額 85千円 (定員数 しろき：130名 きた：60名 まつぶん：96名 ケイター：86名 中央：66名 南：76名 上野：70名 わしのこ：60名 鹿谷：60名) その他の積算 市内の各園の定員数に120円を乗じた額の1/2（千円未満切捨て）の金額の合計が県補助額 37千円 ④市内私立保育園及び認定こども園（私立）	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R6.8	84	0	46	38	①補助園数：市内9園 ②市内全ての保育園・認定こども園の電気料に係る補助を行い、電気料高騰に対し、下支えをすることができた。
16	単	社会福祉総務諸経費（社会福祉施設電気料高騰対策支援交付金）	①物価高の影響を受けた社会福祉施設の経済的な負担の軽減を図るため、令和6年4月～5月における電気料金高騰の影響額相当分を支援する。 ②交付金 ③入所施設1施設あたり1,360円×定員数（総定員数242人）、通所施設1,700円×定員数（総定員数192人）、1訪問・事業所あたり9,080円×3施設（1/2は県補助） ④高齢者施設及び障害者施設	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R7.3	2,229	0	1,082	1,147	①社会福祉施設 20施設 ②電気料の高騰の影響に直面する事業所の負担軽減となった。
17	単	防犯対策費（防犯カメラ等設置支援事業）【物価高騰対策】	①物価高騰の影響を受けた、地域の犯罪から守るために防犯カメラ及び防犯インフラを設置する区に対し経済的な負担軽減を図る。 ②補助金 ③設置費用の1/3を補助（防犯カメラ 100千円×10件、防犯インフラ100千円×10件） その他の積算 設置費用の1/3を県補助1,000千円、1/3が自己負担 ④自治会	I. 物価高から国民生活を守る	R6.9	R7.3	800	0	388	412	①4区 ②物価高騰の影響を受けた、区に対し防犯カメラ設置の補助をし、経済的な負担軽減を図った。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
18	単	防犯対策費（防犯灯設置補助事業）【物価高騰対策】	①物価高騰の影響を受けた、地域の犯罪から守るために防犯灯の設置及び交換する区に対し経済的な負担軽減を図る。 ②補助金 ③照明器具 60基×13400円、ポール設置 4基×25,000円の1/2 ④自治会	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R7.3	463	0	450	13	①23区 ②物価高騰の影響を受けた、区に対し防犯灯の設置及び交換の補助をし、経済的な負担軽減を図る。
19	単	原油価格高騰対策事業	①物価高の影響を受けた全世帯に対し、燃料購入助成券を配布することにより、市民生活や経済活動に支障が生じることがないよう支援する。 ②補助金、需用費、役務費 ③63,364千円 補助金 62,380千円 1世帯あたり4千円 @4,000円×8,000世帯=32,000千円 1人あたり1千円 @1,000×21,080人=21,080千円 非課税世帯は倍額 1世帯あたり4千円 @4,000円×1,750世帯=7,000千円 1人あたり1千円 @1,000円×2,300人=2,300千円 需用費 338千円 窓あき封筒 15円×8,000世帯×1.1=132千円 助成券印刷 15円×12,476枚×1.1=206千円 役務費646千円 発送費 81円×8,000世帯=646千円 ④全世帯	II. 物価高の克服	R7.2	R7.3	20,365	0	20,365	0	①20,365千円 ②原油価格の高騰で困っている市民へ支援し、経済的負担を軽減することができた。 (一部繰越)
20	単	ゼロカーボンシティ推進事業費【物価高騰対策】	①物価高の影響を受けた市民に対し、住宅（専用住宅、賃貸住宅）におけるLED照明器具等への買替を支援することで、電力使用量を削減につなげることで、経済的な負担の軽減を図る。 ②補助金、需用費、役務費 ③30,062千円 補助金 30,000千円 対象世帯 500世帯×6万円 需用費 7千円 封筒 1,120円×5束×1.1 役務費 55千円 郵便料 110円×500件 ④市民	II. 物価高の克服	R7.2	R7.3	30,108	0	30,108	0	①1,080世帯 ②物価高の影響を受けた市民に対し、住宅におけるLED照明器具等への買替を支援し、経済的な負担の軽減を図った。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
21	単	私立保育園等運営助成事業費 (社会福祉施設電気料高騰対策支援交付金) 【物価高騰対策】	①物価高の影響を受けた私立保育園及び認定こども園の経済的な負担の軽減を図る。 ②令和6年8月～10月、令和7年1月～3月における電気料金の一部を補助する。 ③市内各園の定員数に2,320円を乗じた額 822千円 (定員数 ケイマー：86名 中央：66名 まつぶん：96名 しろき：130名 きた：60名 南：76名 上野：70名 鹿谷：60名 わしのこ：60名) ④他の積算 市内各園の定員数に2,320円を乗じた額の1/2（千円未満切捨て）の金額の合計が県補助額 812千円 ⑤市内私立保育園及び認定こども園（私立）	II. 物価高の克服	R7.1	R7.3	1,633	0	827	806	①補助園数：市内9園 ②市内全ての保育園・認定こども園の電気料に係る補助を行い、電気料高騰に対し、下支えをすることができた。
22	単	私立保育園等運営助成事業費 (給食食材費高騰対策支援交付金)	①物価高の影響を受けた私立保育園及び認定こども園の経済的な負担軽減を図る。 ②令和7年1月～3月における副食費の掛かり増し費用を補助する。 ③園児数（1号および2号認定園児）×4,500円×19%（高騰率）×3か月 (園児数 ケイマー：47名 中央：36名 まつぶん：65名 しろき：74名 きた：32名 南：42名 上野：33名 鹿谷：32名 わしのこ：19名) ④他の積算 園児数×4,500円×19%（高騰率）×3か月（千円未満切捨て）の金額の合計が県補助額 484千円 ⑤市内私立保育園及び認定こども園（私立）	II. 物価高の克服	R7.1	R7.3	970	0	485	485	①補助園数：市内9園 ②市内全ての保育園・認定こども園の給食食材費に係る補助を行い、物価高騰に対し、下支えをすることができた。
23	単	社会福祉総務諸経費（社会福祉施設電気料高騰対策支援交付金）その2	①物価高の影響を受けた社会福祉施設の経済的な負担の軽減を図るため、令和6年8月～10月、令和7年1月～3月における電気料金高騰の影響額相当分を支援する。 ②交付金 ③入所施設1施設あたり1,360円×定員数（総定員数242人）、通所施設1,700円×定員数（総定員数192人）、1訪問・事業所あたり9,080円×3施設（1/2は県補助）×6か月 ④高齢者施設及び障害者施設	II. 物価高の克服	R6.8	R7.3	12,771	0	6,385	6,386	①社会福祉施設 20施設 ②電気料の高騰の影響に直面する事業所の負担軽減となった。

実施計画概要							決算・実績			
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳		
								国庫補助額	臨時交付金	その他
24	単	社会福祉総務諸経費（社会福祉施設食材費高騰対策支援交付金）	①物価高の影響を受けた社会福祉施設が、これまで通り栄養バランスや量を保った食事を提供できるよう、令和7年1月～3月における食事の掛かり増し費用を支援し、経済的負担の軽減を図る。 ②交付金 ③通所2,000円×定員数（総定員数541人）、入所（高齢者施設）8,600円×定員数（総定員数582人）、入所（障害者施設）3,400円×定員数（総定員数242人）×3か月（1/2は県補助） ④高齢者施設及び障害者施設	II. 物価高の克服	R7.1	R7.3	6,910	0	3,455	3,455
							合計	342,285	0	328,594
									13,691	